

石破与党、衆院選で過半数割れ 〜ハング・パラメントに〜

政治アナリスト
元杏林大学教授

豊島典雄

勝ち組は

国民民主党、れいわ

「衆院選で自民大敗

審判を重く受け止めよ

安定した政権の構築を求める」

(10月28日の産経新聞の主張)。

10月27日投開票の衆議院選挙(定数465)で、獲得議席は自民党191(公示前256)、立憲民主党148(98)、維新の会38(43)、国民民主党28(7)、公明党24(32)、共産党8(10)、れいわ新選組9(3)、社民党1(1)、参政党3(0)、日本保守党3(0)である。

与党の自公両党は公示前には288議席あったが、自民党191、公明党24を併せて215議席に減少し、過半数の233議席に届かなかった。また、公明党の石井啓一代表の落選にも驚いた。公明党の議席は国民民主党を下回った。

比例区の得票数で見ると増えた

国民民主党は前回259万票(今回は617万票)、れいわ新選組221万票(380万票)、立憲民主党1149万票(1156万票)。立民はほとんど増えていない。

減った負け組は自民党1991万

票(1458万票)、公明党711万票(596万票)、維新の会805万票(510万票)、共産党416万票(336万票)、社民党101万票(93万票)。

衆院選初陣の参政党187万票、日本保守党は114万票。保守票の受け皿になったようだ。

うっかり1票、がっかり1カ月

自民党が安定した政権をつくるために連立政権パートナーの拡大を策しても簡単ではない。自民党批判票の受け皿となり、4倍に議席を伸ばした国民民主党は、来夏の参議院選

挙、都議選をにらむと連立政権入りはメリットより、デメリットが大きいのではないか。連立政権入りにはためらいがある。

玉木雄一郎代表は個別政策ごとに協議する「パースナル連合」には前向きであるが、安定した政権の構築は難しそうだ。

国会は過半数を持つ政党のない「ハング・パラメント」になり、個別政策協議が続く、政策決定に時間がかかる。漂流する日本という印象を海外に与え、日本の国際的地位、信用への影響が心配である。

石破首相誕生に伴うご祝儀相場はうたかたのように消えた。石破首相誕生による疑似政権交代、ご祝儀相場を期待し、9月27日の自民党総裁選の決選投票で石破茂氏に投票した向きには悪夢の石破政権である。「うっかり1票、がっかり1カ月」となったようだ。

議題設定に失敗

「自公継続か、変革か 与党過半数 攻防行方は」。10月27日の産経新聞三面の見出しである。

いま立憲民主党などに政権担当能力があるとは思えない。総選挙は政権選択選挙であり、日本丸の船長である内閣総理大臣を選ぶ選挙である。本来の総選挙の大テーマは国の形(皇位継承、憲法改正)、中国、露、北朝鮮等の独裁国家に対する防衛力強化、経済活性化などの国力増強、治安の強化だった。

総選挙では、石破首相の言う「地方創生解散」などは消し去られ、「裏金隠し解散」という空気を作られた。政府与党は「パーティ収入不記載事件等の関係者にお灸をすえる」という空気、大逆風の中で投票日を迎えた。政府与党は「アジェンダセッティ

ング」(議題設定)の主導権を野党に握られ、負けた。

総選挙の結果は

①与党で過半数を確保できなかった。石破首相は引責辞任するのが当然である。来夏には参議院選挙があるが、石破首相が選挙の顔にならないことがはつきりした。

②森山幹事長等が事実上追加公認を出して数合わせをしたり、何とか衆議院の過半数を確保しても、大勢の同志を討ち死にさせた石破首相の責任は免れないが、退陣の気配はない。小泉進次郎選対委員長が辞任しただけで済むのか。

旧安倍派の萩生田光一氏らは当選した。石破首相が居座れば、大平内閣時代の主流派、反主流派が激突した「四十日抗争」のような激烈な権力闘争が勃発する。

③国会は過半数を持つ政党のないハング・パラメントになり、機能不全になる。

④衆議院選挙に初登場の保守新党である参政党、日本保守党がそれぞれ3議席を獲得した。これを機に両党に人材が集まり、来夏の参議院選挙でさらなる勢いがつくか。

⑤日本政治は液状化し、天下大乱になるのではないか。

⑥政府与党は反転攻勢、失地回復のために、来夏にダブル選挙をしかける可能性があるのではないか。

低調な総選挙の投票率

今回、気になったことのひとつは投票率である。2021年の衆議院議員総選挙の投票率は小選挙区で55・93%。有権者は1億532万523人だから、4641万8906人が棄権したことになる。恐ろしい数だ。

今回は53・75%である。やはり2人に1人は棄権しているのだ。近年の衆議院議員総選挙の投票率は5割台である。

しかし、1890年7月1日の第1回総選挙(直接国税15円以上を納める25歳以上の男子のみが有権者で45万人)の投票率は93・73%である。第14回総選挙までの制限選挙下では、いちばん投票率が低かった第6回総選挙でも投票率は79・91%だった。

普通選挙になってから、総選挙の投票率が最も高かったのは

1958年の76・99%である。最低は2014年52・66%である。右肩下がりである。

我が国は18歳から投票できるようになってきている。しかし、18歳、19歳の大学1年生である女子学生たちはうれしげならず、18歳選挙権を導入する直前に、私に「迷惑です。どの政党や候補者の氏名を書いていいかわかりません。考えたこともありませんが、何でも書いていいんですか」とをやさしく教えないんですか」と言ったことがある。

世界の先進国で投票率が高い国はオーストラリア89・7%、ルクセンブルク89・7%、ベルギー88・4%。いずれも強制投票制、義務投票制を採用している。

我が国が、強制投票制、義務投票制を採用しないなら、政治や選挙に関わる教育の抜本的改善が必要ではないか。

中選挙区制に復帰を

「誰が候補? 住民困惑 区割り変更10年で1区↓2区↓7区」。

10月19日の産経新聞5面の見出しである。リードには「15日に公示さ

れた衆院選は、小選挙区定数「10増10減」などを踏まえた新たな区割りのもとで実施される。「1票の格差」は正のための措置だが、このところ立て続けに区割りが変わっている選挙区もあり、地元有権者は「候補者の把握から始めないといけない」と戸惑いを隠せない」とある。

私の住んでいる所も、区割り変更で馴染みのある候補者がいなくなってしまった。小選挙区中心の選挙制度で、1票の格差は正を進めれば戸惑いはずっと続く。

また、泣いたカラスがすぐ笑う重複候補制度もおかしい。小選挙区で不適格とされた者が比例復活するのは納得し難い。また、「選挙区も小さくなったが政治家も小粒になった」とも言われる。

ここで選挙制度の根本の見直しに入るべきだ。小選挙区比例代表並立制をかつての定数3〜5の中選挙区制に戻すべきだろう。

永田町でこの議論をすると「この土俵(小選挙区)に慣れている人が多いから難しいですよ」と言われたことがあるが、今のままなら「誰が候補? 住民困惑」が永遠に続くことになる。